

施策評価シート（令和５年度実績）

施策名 27 雇用機会の確保と就労支援を行う

1. 施策の体系と担当課			施策コード	040027
第5次総合計画	将来像	4 ひとと地域の資源を生かし にぎわいを生み出すまち		
主管課	総合政策部	産業戦略課		
関係課	健康福祉部	市民相談室		

2. 施策の目標	
10年後の目標	
就労に必要な情報が適切に提供され、誰もが希望や能力に応じた就労ができる雇用の場が確保され、働きやすい職場環境が整っている。	
10年後の目標に向かった主な取組み	
市の取組み	
○企業と求職者のマッチングに取り組み、求職者のスキルアップを支援する。 ○国や府の雇用・労働関係機関との連携を深め、事業所に対して的確な情報提供を行う。 ○雇用を生み出す企業などの誘致に努める。	
市民・団体・事業所等の取組み	
○労働者は、労働意欲を高めるため、自己啓発に取り組む。 ○企業・事業所は、積極的に労働基準法等の知識習得と遵守に取り組む。 ○企業・事業所は、福利厚生の実施と共済制度への加入に努める。	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
雇用形態の自由化により、非正規雇用が増加している。本市の完全失業率は減少しつつあるが、分野を問わず全体的に労働力が不足しており、人口減少・高齢化の進展による労働力不足を解消するために企業と求職者のマッチングに対する支援を行うとともに、女性や高齢者が活躍できる環境づくりが求められている。	
新たな市民ニーズ	
就労意欲のある高齢者等が活躍できる雇用環境の整備と、希望する職種や本人の能力に応じた雇用に向けたマッチングを支援する体制の整備が望まれている。	

4. 施策にかかるコスト									
			単位	R4予算	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	
コスト の内訳	投入人員	正職員数	人		1.13		1.43		
		会計年度任用職員数			1.96		0.8		
	人件費	直接人件費	千円		14,456		12,964		
		間接人件費			1,041		1,564		
	直接事業費			4,834	3,948	4,892	4,162	4,960	
	間接事業費				70		145		
	フルコスト				19,515		18,835		
財源 内訳	使用料及び手数料			千円					
	国庫支出金								
	府支出金				109		119		
	市債								
	その他		125		53	125	48	97	
	一般財源 1（＝フルコスト －特定財源）				19,353		18,668		
	一般財源 2（＝直接事業費 －特定財源）		4,709		3,786	4,767	3,995	4,863	
備考									

5. 施策の成果指標							
成果指標1		事業所数（RESAS地域経済分析システム）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件	毎年度	3,500	増加	3,139	3,139	3,300	3,400
成果指標2		従業者数（RESAS地域経済分析システム）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	毎年度	30,000	増加	29,984	29,984	32,000	33,000
成果指標3		就労支援講座受講者数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	毎年度	25	増加	25	26	25	25

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和5年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費				方向性		所見
				人件費						
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込）			
雇用・労働行政推進事業 （産業）	相談会・雇用・労働問題講座への参加者数			335	335	335	436	成果	B：現状維持	労働者のニーズに即した講習等、労働環境改善に資する情報を提供している。
	R5実績	185	人							
	最終目標値に対する達成率	370.0%		3,559	3,270	4,107	0	資源配分	B：現状維持	
勤労者福祉共済事業 （産業）	共済センター会員数			3,007	3,294	3,448	3,706	成果	B：現状維持	会員数が減少傾向にある中で、事業の充実を図り会員の福利厚生の実現に寄与している。
	R5実績	383	人							
	最終目標値に対する達成率	76.6%		3,559	3,270	4,067	0	資源配分	B：現状維持	
就労支援事業 （市相）	就労相談者の就職者数			353	319	379	818	成果	A：向上を図る	相談者に寄り添い、複雑化・複合化した課題を抱える相談にも一定対応できている。
	R5実績	11	人							
	最終目標値に対する達成率	-		7,841	8,957	6,354	0	資源配分	B：現状維持	

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	コロナ禍を経て就労支援講座受講者数も増加傾向にある。
構成事務事業に課題はないか	特になし。
実施主体（国・府や地域・事業所などの役割分担）に課題はないか	特になし。

8. 今後の方向性	
担当部長の所見	ハローワーク等との連携を強化し、求人情報の収集や就労支援講座の充実など、就労相談者のニーズに沿った支援を実施することにより、就職者数の増加を図る。
担当副市長の意見	関係機関との連携を強化し、社会醸成や就労相談者のニーズに沿った就労支援講座の充実や相談支援体制を維持し、就職者数の増加を図る。